（信州大学人文学部・文化コミュニケーション学科・日本言語文化コース・日本語教育学分野）
平成 12 年度卒業論文

長野県における日本語教育の現状

―行政主催型日本語教室の事例から―

伊左次あさ子

0．はじめに

長野県における日本語教育は、主催する機関によって次のように分類される。

(1)学校における日本語教育

(2)行政主催の日本語教育

(3)民間のボランティア団体における日本語教育

(2)、(3)で実施されている日本語教室の現状については、すでに大橋（2000）によって整理されている。

本論では、先の分類における「行政主催の日本語教育」に焦点を当てて考察したい。日本語教育の現場は多様であり、それぞれの現場特有の問題点を抱えていることはしばしば指摘されている。長野県にある機関すべてを対象として調査し、統計的に問題を処理することもできるが、一方でひとつの日本語教室を取り上げ、そこに存在する具体的な問題から日本語教室の課題や役割を整理し、今後の日本語教育に役立つ提言を地域の特性とからめて行ってみることも重要であると考える。

そこで、長野県松本市中央公民館が主催する「松本市中央公民館 日本語講座」を対象として選ぶ。「松本市中央公民館 日本語講座」について明らかにし得たことは、長野市、上田市など、市街区域における行政主催型の日本語教室に関する分析を行う上での視点を提供することにつながるだろう。長野県内の比較については、今後の課題とするものである。

なお、ここで言う「日本語教室」とは、富谷（1995）より、住民ボランティアによる国際交流活動・公民館活動としての日本語教育・日本語学習支援の場のこととする。

1．長野県の日本語教室の現状

1．1　先行研究

信州日本語教室フォーラム実行委員会作成の「日本語教室一覧」によると、2000 年

10月現在、長野県内には、日本語教育の行われている場が79ある。そこから日本語学校・中国帰国者自立支援センター等を除くと、73の日本語教室が運営されている（うち松本市内は6）。

これらの日本語教室については、大橋（2000）において実態調査をもとに明らかにされている。全体の特徴として、地域の公民館を利用し、地域住民主体の活動が多数行われていることや、行政側も教室運営に協力的なところが増えていることが挙げられている。以下、大橋(2000)より要約する。

長野県内4地区のうち、南信（飯田市・伊那市を中心とする地域）の教室数が最も多い。北信（長野市を中心とする地域）・東信（上田市・佐久市を中心とする地域）・中信（松本市・諏訪市を中心とする地域）には、ほぼ同数の教室がある。教室のほとんどが90年代に開設され、教室開催の動機としては、同じ地域住民として支援の必要を感じてとするものが最も多い。次が学習者の求めに応じて、というものである。富谷（1995）によると、東京の日本語教室の多くは、外国籍住民の要望や国際化事業の流れで必要に迫られて開設し、その後徐々に活動内容を整備している。遠藤（1998）による渋谷区恵比寿地域の報告にも、外国籍住民の急増により、彼らの生活基盤を豊かにするため、行政でも日本語教育に取り組まざるを得なくなった背景があることが書かれている。一方、二通他（1999）の札幌周辺地域の報告では、日本語教師養成講座出身者や日本語教育経験者が日本語を教える場を求めて活動を始めた団体が多いとされている。地域住民主導という点に、長野県の特徴が見られる。

活動回数は週一回のところが約7割を占め、一回1時間30分もしくは2時間という教室が圧倒的多数である。

学習者の入会は、随時とするところがほとんどである。費用については、無料とする教室が約半数ある一方、実費負担とするところもある。学習者の条件については、特に設定のないところが多い。

学習形態については、クラス（26）・グループ（29）・個別対応（28）で大差がないが、各教室ごとに見直すと、クラスのみ（11）・グループのみ（11）・個別対応のみ（8）・グループと個別対応の組み合わせ（7）となっている。レベルは初級が29と最も多く、中級21、上級11と続く。その他は、入門や小・中学生対象のクラスである。開講組数は、1〜3組が6割を越える。学習の内容としては、生活言語能力を高めようとするものが大半だが、日本語能力試験受験といった高い目標を掲げる場合もある。教材の使用状況は、既成教材のみのところが約半数の22、自作教材との併用のところが10、自作教材のみのところも4あった。

活動場所は、公民館などの公共施設がほとんどで、使用料も無償という配慮を受けている。長野県は全国的にみても公民館数が4600と多くあり、昔から公民館活動が盛

んな土地であることも影響しているだろう。

日本語学習以外の活動を行っている教室も 6 割を越える。具体的には、お国料理を紹介し合う料理教室、日本文化に触れるレクリエーション、地域の行事に参加する等の事例が多くある。

運営費用は、余裕のあるところは少ない。参考書の購入や研修会の費用・交通費等、充実した活動をするための財政的支援が求められている。

学習者総数・1 教室の学習者数ともに、学習者の出入りが激しいため確実な数値は、出ていない。年齢の把握も不徹底である。男女比は 1 対 2 で、女性の方が多い。年代は 20 代・30 代が主である。職業別では、主婦が最も多く次いで工員・会社員の順である。出身国は、上位 5 カ国（中国・ブラジル・タイ・フィリピン・インドネシア）で全 31 カ国中の 76%を占める。地域別では、多い方からアジア・南米・北米・ヨーロッパ・アフリカの順になる。なお、中国からは帰国者が、ブラジルからは日系の就労者が、タイ・フィリピンからは日本人男性の配偶者が、インドネシアからは技術研修生がそれぞれ多数派となる。学習者の位相については、秋田県でフィリピン出身の主婦が多いこと（佐々木他 1997）、山形県で韓国・朝鮮・中国・フィリピン出身の主婦、ついで中国帰国者が多いこと（遠藤 2000，加藤 1998）、中国・四国地方で日本人の配偶者が多いこと（庄司 1997）がそれぞれ報告されており、長野県と共通する地方の特性とも言えるだろう。

ただし、長野県内の外国人登録者の内訳をみると、1999 年 12 月 31 日現在総計 37188 人のうち、ブラジル 16973 人（45.6%）、中国・台湾 5730 人（15.4%）、韓国・朝鮮 4586 人（12.3%）、フィリピン 4120 人（11.0%）、タイ 1569 人（4.2%）、インドネシア 1149 人（3.0%）となっている（長野県総務部国際課 1999）。単純に数のみを比較しても、学習者の数は外国人登録者数の 3%にも満たず、潜在的な日本語学習希望者は多数存在していると思われる。

ボランティアスタッフの総数は学習者総数の約半分で、1 教室 10 人以下のところが半数近い。男女比は 1 対 4.5 で、圧倒的に女性が多い。年代は、40 代が最も多いが、20 代から 60 代まで層が厚い。職業は、学習者と同じく主婦が最も多く、次いで会社員となる。日本語教育経験は、独学が多数派で、次いで自治体等の養成講座修了者が多い。募集方法は、口コミが最も確実視されている。スタッフの研修は行っていない教室の方が多いが、開講への要望は強い。研修の形態については、方法も回数もさまざまだが、内容は教授法・文法に集中している。

教室運営の悩み・問題点としては、財政面での援助が求められていること、学習者の能力差や要望の多様化に対処するための教授法の習得、スタッフの確保などが強調されている。

１．２　信州日本語教室フォーラム

地域の日本語教育の実態を正確に把握し問題点を克服するためには、地域ごとの、あるいは地域と地域を結ぶネットワーク作りが必要であることは、大橋（1997)、田島（1995)、富谷（1995）などが指摘しているとおりである。実際に、東京・山形のネットワークによる講座の開催なども活発に行われてきた。(注１)

長野県では、1999 年 10 月 31 日に日本語の学習者・学習支援者のＮＰＯ「長野県日本語ネットワーク」が設立され、活発に活動を続けている。きっかけとなったのは、1996 年から年一回開催されている信州日本語教室フォーラムであり、これによって人と人とのつながりができ、より日常的な活動の必要性が生まれたことである。フォーラムは現在までに 5 回開催されているが、毎回基調講演・パネルディスカッションと分科会が組み合わされた内容で、多くの参加者が集っている。(注２)

2000 年 10 月 22 日上田市で行われた第 5 回信州日本語教室フォーラムは、「共にはぐくむ日本語教室」をテーマに、学習者の声をできるだけ多く聞きながら、日本語教室のこれからについて参加者全員が考えることを目的として開催された。日本語教室の主催者やボランティアスタッフら約 130 人が参加し、日本語教室を取り巻く現状や具体的な課題について話し合った。そこで提出されたさまざまな「声」を以下にまとめる。(注３)

前半は、「学習者と考える日本語学習をめぐるあれこれ」と題してパネルディスカッションが行われ、７カ国 8 名の学習者の話を聞いた。漢字学習の大変さや敬語使用の難しさ、話す機会を多く持つことなどの工夫が話される一方、日本語教室への要望として、学習進度の個人差に配慮してほしい・文化的なことも一緒に学びたい・学習者をもっと引っ張ってほしいなどの意見が出された。

後半の分科会では、5 つのテーマ「教授法（教材について)」「教室活動と運営」「外国籍児童・生徒」「ネットワーク（つながり)」「外国籍住民の生活適応支援と行政の関わり」のもとで情報交換や話し合いが行われた。

「教授法（教材について)」の分科会では、教科書に関する悩みや具体的な教授法について討議された。既成教材にそって教えるだけではパターン化してしまうので、自作の副教材や他の話題も必要であるという意見が出される一方、人によって教え方の違いが出ることも問題なので、教科書通りの教え方も大切という指摘があった。また、学習者が休む・学習進度に差が出る・学習者の現状に合っていないなど、日本語教室特有の悩みが多くあがった。それに対して、教科書に固執しない・今日はこれを教えるという目的を明確にし達成感を持たせる・生活に密着した副教材を取り入れる等のアドバイスがなされた。

「教室活動と運営」の分科会では、日頃活動している中で悩んでいることや課題を出し合って、他の教室の状況や意見を聞きながら今後の教室運営の方向を探った。活動資金や行政からの援助を得るにはどうしたら良いか・学習者が流動的で対処に困るといった恒常的な問題点のほかに、ブラジル出身の住民が一番多いが教室には出てこないなど地域個別の課題もあげられた。学習者が来たり来なかったりという現状に対しては、スタッフが電話をかける・学習以外の活動をして交流を図る・終了証を出す・一回の時間を有効に使い満足できるものを提供するなどの解決策が実践されている。スタッフに関しても、継続スタッフが少ない・新しいスタッフへの対処が難しい・連携を良くしたい等、各教室がさまざまな問題を抱えている。また、全体を見渡せるコーディネーター的な役割をする人を求める声や、スタッフは常に自己研鑽に努めることが大切であるといった意見があがった。

「外国籍児童・生徒問題」の分科会では、小学校や高校で日本語を教える講師らの報告を通して、ボランティアに何ができるかを話し合った。学力に差があり、子ども達も現場も大変である・義務教育卒業後の受け皿がない・母国の文化への理解も必要など、厳しい現実が明らかにされた。さらに、ボランティアを外国籍児童の教室で使うのは行政の甘えではないか、といった意見も出された。

「ネットワーク（つながり）」の分科会では、ネットワークの可能性や今後ネットワークをどのように広めていけば良いかなどを討議した。長野県日本語ネットワーク（ＮＮＮ）は月１回の運営委員会での協議、会報の発行（季刊）、教材研究会の開催（月１回）、学習会の開催、学習会の開催支援、信州日本語教室フォーラムの開催などの活動を行っている。ＮＮＮの役割は多様で期待されている一方、活動の態勢を整えて十分に機能する以前に講師派遣などのさまざまな要望がきて、その対応に追われているという実状が報告された。参加者からは、情報の効果的な発信と受信が行われていない・北信や南信などの地域でネットワークがあり、それを繋ぐ役としてＮＮＮがあると機能的・どのような教室にしたいのかを専門家も交えて地域レベルで話し合うべきといった指摘が出された。

「外国籍住民の生活適応支援と行政との関わり」の分科会では、外国籍住民に関わっている行政関係者の話を聞き、ボランティアと行政とが、同じ外国籍住民を支援する者として互いの立場や役割を理解し合い、どのような連携ができるのかを模索した。佐久市の定住外国人市民会議、「ゆうあい・まるこ」による指定ごみ袋の外国語併記への働きかけ、長野市の日本語教室ガイドブック作成などの例が紹介された。また、行政主催による日本語ボランティアの養成、県国際交流員が外国人の相談に４ヵ国語で対応している事例なども報告された。しかし、外国籍の参加者からは「そういう情報が届いてこない」「もっと気軽に相談できるところがあればいい」などの声が上がった。

一方、日本語ボランティアも、日本語を教える技術を磨くことはもちろん、学習者を取り巻くいろいろな状況を把握するよう努力し、それに役立つ情報を提供する必要があることが指摘された。

今後のフォーラムへの期待や意見としては、県内各地で開催してほしい・もっと話し合いたい・実際の授業風景や見本授業などを見て、日本語教師から教授法を教りたい・教室関係者以外の参加者が増えると良い・フォーラムのように情報交換出来る所が常時あれば良い等がアンケートに寄せられている。

2.「松本市中央公民館　日本語講座」の概要

「松本市中央公民館 日本語講座」は平成８年度に発足し、今年度で 5 年目を迎えた。設立以来多くのスタッフや学習者が訪れ、継続して活動が行われてきた。これまでの経過と現在の状況を述べる。(注4)

2．1　発足

平成７年度、松本市が市民数人に呼びかけ「地域から考える国際理解講座（仮称）」運営委員会が開催された。平成８年２月には「足元の国際化運営委員会」に名称を改め、日本人４名とブラジル人２名でスタートした。地域の人々が外国人といかに共生していくかを視点に、公民館として何を行っていけば良いかを論議し、８年４月「私たちはみんな地球人～パネルディスカッション」を実施した。そこで提起された問題や、市内の日本語教室に通う外国人へのアンケートから、言葉が大きな壁になっていることが判明し、日本語教育の必要性が確認された。

このような流れを経て、平成８年９月 26 日中央公民館で委員会が開かれ、「松本市中央公民館 日本語講座」の開催が決定された。開催の動機は、外国人の居住状況や生活課題を知り支援の必要を感じたためとされている。また、その目的は、在住外国人が日本語学習をきっかけに安心して暮らしていけることだけでなく、スタッフとして関わる日本人も、外国人と接する中で豊かな人間関係を構築し、共に同じ地域住民として考え学び合うこともあげられている。この時提出された「日本語講座（国庫補助事業）の開催」の主旨を次に掲げる。

> 現在、松本市を含む近隣市町村には約 4,000 人の外国人が、地域住民と共に居住している。こうした皆さんの切実な悩みは、言葉の問題（障壁）であり、地域で暮らす外国人が日常の生活の中で、ある程度の会話が自由に交わせるようになることによる、外国人と地域住民が共生できる地域作り（足元からの国際化）を目指し、本講座を開催するものです。
>
> （松本市公民館主事会編　(2000) より抜粋）

２．２　経過

平成８年度は、８年 11 月 24 日から９年３月 24 日まで 14 回、毎週日曜日の 10 時から 11 時 30 分まで行われた。開催場所は、旧中央公民館（松本市大手）の会議室が利用された。当初はスタッフ７人、学習者 19 人（ブラジル 18 名、中国１名）だったが、途中で５人の学習者（インドネシア２名、オーストラリア・韓国・中国各１名）が加わった。幼児同伴の学習者の便宜を図るために保育担当のボランティアを募り、３人のスタッフが増えた。また、クラス編成や参加者全員での交流などが工夫された。クラスは、Ａクラス（初級の初級）、Ｂクラス（初級の上）、Ｃクラス（中級）の３クラスが設けられた。

平成９年度から、開催日時を毎週火曜日 19 時から 20 時 30 分までとした。スタッフ 27 人、学習者 47 人（インドネシア 21 名、中国・台湾 12 名、ブラジル６名、韓国２名、フィリピン２名、米国１名、ザイール１名、ネパール１名）で、学習者は研修生・主婦・労働者などが多かったようである。

平成 10 年度は、活動回数などの詳細は明らかでないが、開催場所と日時は９年度と同じである。スタッフ 27 人、学習者 68 人（アメリカ・アルゼンチン・イギリス・インドネシア・オーストラリア・カナダ・韓国・タイ・台湾・中国・ネパール・パラグアイ・フィリピン・ブラジル・ベトナム・ペルー）が参加した。クラスは、入門・会話Ａ・会話Ｂ・読解・日本語テストの５組が開設されている。日本語学習以外の活動も活発に行われ、クリスマスパーティやお別れ会が開催された。また、ボランティア活動としての日本語講座の役割と課題を考える「実践日本語講座Ｑ＆Ａ」が、10 年 9 月 8 日と 9 月 18 日～10 月 16 日の毎週金曜日に松本市中央公民館で開かれ、多くのスタッフが参加した。

平成 11 年度から、開催場所が現在の中央公民館４階（Ｍウィング 松本市中央一丁目）に移り、年間 43 回開催された。各クラスに一部屋が無償で提供された。登録スタッフは 29 人で、年齢層は 20 代から 60 代に広がっている。職業は、会社員・事業経営者・大学生・主婦・公務員・無職などである。学習者は登録数が 62 人で、各回出席者数の平均が、約 45 人である。出身国は、アメリカ・アルゼンチン・イギリス・イラン・インドネシア・オーストラリア・カナダ・韓国・コンゴ・タイ・台湾・中国・バングラデシュ・フィリピン・ブラジル・ベトナム・ペルーとなっている。日本滞在・居住の目的は、仕事・研修・留学・日本人男性の配偶者・中国帰国者・教育委員会招聘のＡＥＴなどである。スタッフ・学習者ともに参加資格、条件などは設けらていない。

クラスは、入門・会話・歌・漢字初歩・読解の５組が開設された。クラスの選択は、生徒の日本語能力と希望、スタッフの助言に拠る。

入門クラスは、本当に初歩から学ぶ人を対象に、実際の生活において使用頻度の高い基本表現を中心にした学習がなされた。学習形態は、マンツーマンか2・3人のグループ学習である。教材は『しんにんほんごのきそ』『文化初級日本語Ⅰ』などを使用した。

会話クラスは、ビギナーの色が薄くなった人、カタカナ・ひらがなが読めて日常身辺の事柄について会話や連絡ができる人を対象に、生活に必要な表現や日本の文化・習慣の理解が会話を通じて行われた。たいてい2・3人のグループ学習だが、クラス全員で車座になることもあった。教材は『はじめのいっぽ』『NHKテレビ日本語講座 にほんごでくらそう』『ひらがな読本』などから適宜抜粋した。フリートーキングも行われた。

歌クラスは、歌を通して日本語を学びたい人を対象にしている。学習者の要望で新設された。学習形態は一斉学習だが、スタッフが2・3人ついた。学習者の希望する歌や、現代風で難しくない歌を、CDラジカセと歌詞プリントを使って学習した。

漢字初歩クラスは、ある程度日本語を話すことができ、漢字学習を望む人や、子どもを保育園や小学校に行かせているお母さん達を対象に、小学校低学年レベルの漢字を教えた。学習形態は一斉学習で、教材は『初10級 漢字学習ステップ』を使用した。

読解クラスは、中・上級レベルの会話・文法・語彙の学習を望む人、日本語能力試験を目指す人を対象にしている。学習形態はマンツーマンかグループ学習のどちらかを選ぶことができ、教材は『日本語中級読解入門』『日本語能力試験スピード読解100』などが使われた。

困難な点や悩みとしてスタッフからあげられたことは、限られた条件の中でどのように学習者の力を伸ばすか、入門期の学習者への対処、発音や文法の誤りの批正の仕方等である。

2．3　現状

平成12年4月11日、例年通り、来なくなったが誘えば出席しそうな学習者に受講勧誘の手紙を書き、18日新期開講となった。

平成12年度の開講予定は46回・69時間である。開催場所、日時、クラス編成等は平成11年度と変わっていない。組織内の役割は、代表（1人）・世話係（各クラス1人）・スタッフとなっていて、全員が教室活動に関わっている。中央公民館担当者は2名おり、保育ボランティアはない（子どもを連れてくる母親は数人見受けられた）。

運営費用は全額中央公民館の予算で賄われるため、公民館のコピー機や教材が自由に利用できる。また、行事費や教師用テキスト購入費も状況に応じて援助される。教室は各学級ごとに一部屋使用できる。スタッフには中央公民館駐車場の駐車券が支給されるほか、交通費という形で1回千円の謝礼が払われている。ただ、会計報告など

は公表されていない。

学習者やスタッフの募集は対外的に行っておらず、多くは口コミで集まってくる。

学習者の受け入れは随時行っている。希望者は各クラスを見学した後代表と面接してクラスを決定し、そのクラスの世話係と担当スタッフに紹介される。

新規スタッフの受け入れは、昨年まで随時対応していたが、今年度から月毎で区切ることになった。希望者には、各クラスを見学した後申し込み用紙を提出してもらい、第２授業日の授業後に代表と面接を行う。後日採否の連絡をし、採用なら第一授業日に世話係に引き合わせ、活動開始となる。

スタッフと学習者の出欠記録・指導記録が各クラスに一冊、学習者一人に一冊ある。そのファイルを見れば、全員の参加状況と学習者の学習内容が把握できるようになっている。これは平成 10 年度から始まった試みである。

スタッフ会議（全体会）は毎月第一授業日の 20 時 40 分から、連絡、打ち合わせ、情報交換などのために開催されている。各クラスでの話し合いは随時行われている。

行事に関しては、８月５日の「松本ぼんぼん（伝統行事を現代風に演出した大規模な祭)」に「中央公民館 日本語講座連」として約 30 名が参加した。火曜日のクラスが終わってから遅くまで踊りの練習をしたり、当日飛び入りした日本人と和気あいあいと踊る学習者の姿が見られ、普段とはまた違った楽しい交流ができたようだ。地域の人々や文化に直接触れる良い機会となった。また、11 月 24 日には歌クラススタッフの企画による「映画の夕べ」が開催され、参加者約 30 名が邦画の鑑賞を楽しんだ。帰国する学習者については、その都度送る会を行っている。日本語版と英語版の終了証授与、スタッフの贈る言葉、本人のスピーチ、合唱などの内容が盛り込まれ、毎回笑いあり涙ありの一幕となる。その他、参加者全員の交流会が年に１・２回開かれるのが常だが、今年度は平成 13 年 1 月 16 日に予定されている。内容は、各クラス代表の学習者のスピーチ、日本の歌・各国の歌、ゲームなどが提案されている。

スタッフに対する研修、学習会などは計画されていない。

さて、4 月の開講時から８月にかけての学習者とスタッフの推移であるが、今年度は特に減少傾向が目立つ。

学習者数は、４月登録時で約 60 人だった。出身国は、イギリス・インドネシア・オーストラリア・ガーナ・カナダ・韓国・スペイン・中国・ナイジェリア・フィリピン・ペルーなどである。男女比はほぼ 1 対 1 で、職業と年齢に関しては把握が不徹底である。それが８月の時点で約 40 人にまで落ち込んだ。入門クラスと会話クラスでそれぞれ約 10 人減ったためである。帰国した人と、いつのまにか来なくなった人がいる。

スタッフは、４月登録時に 30 人いた。女性２２人、男性８人で、年齢層は 20 代から 60 代である。８月になっても継続的に休まず参加しているのは、約 20 人となった。

このような状況の中で、各教室の学習活動の様子や日本語講座に関係する人々の思いを探るため、10月から11月にかけて調査を行った。その概要を次に述べる。

３．調査の概要

３．１　調査目的

「松本市中央公民館　日本語講座」において、どのような学習活動が行われているのか、また、そこに関係する人々がどのような態度・意識を持っているのかを明らかにすることを目的とする。

３．２　調査対象

「松本市中央公民館　日本語講座」に関係する人々を対象とする。具体的には、中央公民館担当者、スタッフ、学習者、学習者の周囲の人々に対して調査を行った。日本語講座に出入りする参加者の変動が激しいため、対象となる全体の人数は明らかでない。

３．３　調査方法

2000年10月～11月に質問紙法による調査を行った。調査の名称は「松本市中央公民館日本語講座意識調査」とし、対象者ごとに分けて４種類の質問紙を用意した。回答形式は一部選択肢選択式、主として記述式である。中央公民館担当者とスタッフについては、それぞれに質問紙を渡し、後日回収した。学習者については、毎週火曜日の授業時間前に用紙を配布し、授業時間後に回収した。基本的には自記式での回答だが、それが困難な場合や分からない箇所があるときは、スタッフによる他記式とした(注5)。学習者の周囲の人々については、数人の学習者に依頼状と質問紙、封筒を渡して、身近な日本人に書いてもらうよう頼み、後日回収した。

調査の内容は、属性から日本語講座での活動、日頃感じていること、日本語教室の捉え方まで多岐にわたるものとなっている。

４．調査結果

４．１　中央公民館担当者

4.1.1　回答数

４人の担当経験者から回答を得た。全員男性で、20代１人、30代２人、40代１人である。担当年数は１年が１人、他は２年である。たいてい２年で交代している。

4.1.2　日本語講座での活動

日本語講座立ち上げの際は、運営委員会やパネルディスカッション、他教室の見学などを行い、その後講座の周知と受講生・スタッフの募集を行っていた。ここ２・３年は、会場の確保やスタッフへの謝礼支払いなど、教室運営をサポートする姿勢が強

い。

4.1.3　日本語講座について思うこと

質問『参加している学習者にとって日本語講座はどのような価値があると思いますか』では、全員が「日本語習得はもちろん、交流、仲間作りの場にもなっている」としている。

4.1.4　日本語教室について

質問『日本語教室を行う場合、重視しなくてはならないものはどのようなことだと思いますか』では、「学習者とスタッフの相互理解のための学習の場であること」3件、「自主的運営」1件、「参加者の認識の統一」1件となっており、発足時の行政の思いが受け継がれている。

質問『日本語教室は地域社会でどのようにあったら良いと思いますか』では、「学習者とスタッフの交流の場」3件、「学習者とスタッフの学習の場」2件、「地域の人々の共生の場」1件となっており、学習者だけでなく、スタッフや地域の人々にも役立ててほしいという願いが表れている。

質問『より良い日本語講座にするために行政がやるべきことはどのようなことだと思いますか』では、「自主的運営のサポート」3件、「資金の提供」、「他の活動や人々との交流のきっかけ作り」など、現在のサポート的な役割が多くあげられている。一方、「参加者とともに学ぶ」という意見も2件あった。

4.1.5　全体を通して

質問『その他、日本語講座に関わって感じたことを自由にお書きください』では、「学習者とスタッフの熱心さに感心」「参加者とのつながりが自分にとっても財産となった」「発足時の主旨を大切にしながら今後もさまざまな広がりを持つことを期待する」などとなっている。

全体を通して、担当者は日本語講座に関わる事務的業務を通して参加者を知り、徐々につながりができるにつれて現状を把握するようになるが、「共に学ぶ」という意識が芽生え始めたところで期限が来て担当を外れていく、という印象が強い。そのため、日本語講座の主旨は通念として持っているものの、それを学習者やスタッフに広めたり、共に活動に参加するといった行動にまでは至っていない。つまり、外国人と（おそらく行政の職員を含まない意味での）地域住民の共生のための日本語講座であり、行政の役割はあくまでそれをサポートすることであると担当者は認識し、その業務に徹しているのである。

4．2　スタッフ

4.2.1　基礎的情報

16人のスタッフから回答を得た。女性11人、男性5人で、女性の方が多い。

年齢は、20代9人、30代3人、40代1人、60代3人となっており、若いスタッフが非常に多い。職業は、大学生と会社員が各4人、無職が2人、教師1人、自営業1人、その他4人となっている。ほとんどの人が昼の間勉学や仕事に励み、その後日本語講座に参加している。

日本語教室経験年数は、1年未満が3人、2年未満が7人、3年未満が1人、4年未満が2人、5年未満が1人、5年以上が2人となっている。年齢層から考えても、経験の短いスタッフが多いといえる。

日本語教育に関する学習は、自分で勉強しているという回答が12人となっており、専門的な教育を受けた人は少ない。日本語教師養成講座とボランティア養成講座各3人、通信教育と日本語教育学・日本語学等専攻各1人だが、この4項目の中で複数回答したスタッフもあり、教授法等の情報量に関して、独習のみのスタッフとの開きがあるのではないかと考えられる。

日本語教育能力検定の合格者はいない。教員免許保持者は中学校英語・国語1人、高校国語2人である。

4.2.2 日本語講座での活動

教室活動はそれぞれ入門4人、会話3人、漢字初歩3人、読解4人、歌3人が担当している。ただし、9月頃から歌クラスの学習者が減ったため、歌の担当スタッフは他クラスにも回っていた。学習形態は、入門ではマンツーマンのみ、会話と読解はグループ学習とマンツーマン、漢字初歩と歌は一斉学習となっている。各クラスの学習内容と方法、使用教材について以下にまとめる。

入門クラスでは、毎回導入として近況報告や前回の復習を行ってから、教材の読み、文法、語彙等について学習する。一課につき2・3週かけて進めてられている。宿題はあまり出されない。教材として、文化外国語専門学校編『文化初級日本語Ⅰ・Ⅱ』(凡人社)や自作教材が使用されている。

会話クラスでは、「ひとつのテーマや日常生活で分からないことなどを話す」「新聞記事の読解」「テキストのコピーに沿って学習する」などとなっており、スタッフによって学習内容が異なる。また、毎週参加する学習者に対しては教材などをもとに授業ができるが、不定期な学習者に対しては自己紹介的な内容に終始してしまう、という実状もあげられた。

教材としては、日本放送協会編『NHKテレビ日本語講座 にほんごでくらそう』(日本放送出版協会)や、新聞記事が使われている。

漢字初歩クラスでは、財団法人日本漢字能力検定協会編『初10級 漢字学習ステップ』のコピーを学習者に渡し、毎回約6字ずつについて読み、書き順、語彙、短文を学習する。スタッフはホワイトボードを使用する。学習者の集まりにばらつきがある

ため、はじめの30分は前回の復習に当てる。教材の練習問題を宿題としているが、強制ではない。テストは5課ごとに一回行う。

読解クラスでは、教材に沿って問題の音読、読解、解説をし、そこから派生する語彙、文法、音声などにも触れる。また、日本の文化や慣習についても学ぶことがある。教材は、松本隆他『日本語能力検定3・4級受験問題集』『日本語能力検定2級受験問題集』(アルク)、佐々木仁子・松本紀子『新日本語総まとめ問題集 日本語能力検定対策読解編』(アルク) となっている。

歌クラスでは、曲調のゆっくりした歌詞が分かりやすい楽曲や、日常会話に活かせる楽曲を、CDとラジカセ、歌詞プリントを使って学習する。毎回、歌紹介をしてから全員で音読、読解をし、歌の練習をするという流れになっている。

4.2.3 日本語講座について思うこと

質問『学習者について思うことは何ですか』では、「熱心」11件、「まじめ」6件、「日本語の力が伸びている」5件など、学習者の努力する姿に感心する一方で、「来たり来なかったり」2件、「熱意に差が見られる」「受け身的な学習態度」といった現実を指摘する声も上がっている。また、「実用的な日本語を望んでいる」「漢字・読解力を求めていない」「文法が難しそうだ」「日本文化にも興味がある」「日常生活に役立つことを喜ぶ」など、学習者のニーズや困難点を見据えた意見が入門、歌クラスで多くみられた。このような学習者の現状に対して、「週一回では足りない」「さらに効果的な学習をしてほしい」「力を発揮しておらずもったいない」といった歯がゆい思いを持つスタッフもいた。

質問『ふだんの教室活動で困っていることは何ですか』では、「学習者とスタッフの数が合わない (スタッフ不足・学習者が流動的)」「教授法 (教材)」「言葉の壁」各5件、「レベルの差に対応できない」4件となっており、多くの日本語教室が抱える悩みと共通している。また、検定対策の学習をしているところでは、「もう少しリラックスした雰囲気が良い」「日本文化・日本事情も教えたいが関心が低い」など、学習者とスタッフの考え方の相違による態度の差も問題点としてあげられた。その他、「1人の学習者に対して一貫して教えられない」「予算が限られている」各1件となっている。

質問『開催日時や場所、クラス編成、学習内容について思うことは何ですか』では、「このままで良い」5件、「日時は良い」「場所は良い」各4件といった肯定的な意見が多いなかで、「週2回希望」「平日の夜は良くない」「時間が短い」という意見もあげられた。クラスに関しては、「編成を見直すべき」3件、「検定対策を希望する学習者の統合」2件のほか、リプレイスメントテストの必要性を指摘する声もある。入門クラスでは「学習者の受け入れ範囲が広すぎるのでクラスを増やしてほしい」2件、「副教材が不足」といった要望があった。会話クラスでは、「学習内容がスタッフによって

異なり充実度も違うので、学習者の満足度に差が出るのではないか」という不安が３件出ている。「授業を見学し合い、お互い批判し合う必要もある」「内容は随時見直すべき」といった提案が活かされると良いだろう。

質問『参加しているスタッフについて思うことは何ですか』では、「熱心によく頑張っている」８件、「まじめ」「さまざまな背景の人がいて良い」各２件、「経験豊富」「エネルギッシュで楽しそう」各１件と積極的評価が多いが、一方で、「責任感がない」「外国人にやさしく日本人に冷たい」「何が目的か分からない」「頑固で考え方が古い」「媒介語を中途半端に使用している」といった厳しい意見も見られた。さらに要望として、「休まないこと」３件、「欠席時の連絡」２件、「遅刻しない」「遅刻したときの教室の雰囲気への配慮」「スタッフ会議への参加」「援助するという意識を持つ」など基本的なことから、「どのクラスにも対応できるようなレベル」「教室運営への積極的参加」などがあがっている。ただ、「よく知らない」「スタッフ同士の横の連携がない」といった指摘もあり、スタッフ間の意思疎通や認識の統一が不徹底なために、上記のような批判や要望が多いと考えられる。また、「教室運営をする人、行事担当など、それぞれの役割で活動できると良い」という意見もあった。現状では、参加しているスタッフ全員が教えており、コーディネーターなどはいない。

質問『参加している学習者にとって日本語講座はどのような価値があると思いますか』では、「日本語習得の場」13 件という捉え方が大きいが、次いで「友人と会う」８件、「日本人との交流」７件となっており、人間関係を重視する人も多い。また、「日本について知る」３件、「自分や自国を知ってもらう」といった異文化交流の意義があるという意見や、「気軽でやすらげる場」「精神的な助けになる」「情報が得られる」といった指摘もあった。

質問『スタッフと学習者の関係はどのような関係であると思いますか』については、「友人」という回答が７件で、「先生と生徒」６件を上回った。さらに、「対等である」４件、「親しみがある」「相談相手」各２件、他１件ずつ「恋人のよう」「共に学び合う」となっており、教えるという一方的な立場ではないことが強調されている。ただし、一部では「表面的な関係」「ぎこちない」といった現状もある。

4.2.4　日本語教室について

質問『日本語講座のボランティアに関わろうと思ったきっかけは何ですか』では、「過去の体験から、恩返しの意味で外国人の役に立ちたかった」「外国人と交流したかった」各４件、「人の役に立つことをしたかった」２件といったものが多い。そのなかで、日本語教授法などの専門的な教育を受けた人や教員経験のある人は、「経験を生かしたい」「自分の勉強のため」各３件といった参加動機を持っている。

質問『学習者のまわりの日本人（家族・友人・職場など）に期待することは何ですか』

では、日本語に関して、「積極的に話しかけるなど、コミュニケーションをとる」5件、「日本語を使う意欲を引き立てる」「日常会話を教える」各2件、「日本語講座への参加支援」などが求められている。その他、「理解」5件、「偏見しないでほしい」「できるだけ助けてあげて」各3件といった配慮を求める意見が多数派だが、「普通に接すること」という意見もあった。

質問『日本語教室を行う場合、重視しなくてはならないものはどのようなことだと思いますか』では、「学習者のニーズ」7件が最も多いが、学習の場であるという視点から、「学習内容・教材」4件、「正確さ」2件、「最低限必要な日本語を教える」「計画性と継続」といった意見があげられた。他方で「ゆっくりそれぞれのペースで学習すること」の重要性も指摘された。また、「スタッフの態度や能力」という意見も3件あった。その他、「異文化理解」3件、「楽しさ」「交流」各2件、「予算」などとなっている。

質問『日本語教室は地域社会でどのようにあったら良いと思いますか』では、「外国人を含めた地域の人々が仲間を作り交流するコミュニケーションの場」6件がもっとも多く、次いで「地域に知られ地域に根づいたオープンな場」「気軽に参加できるところ」各4件、「学びの場」3件、「市民を通して学ぶ場」「外国人の生活のため」各2件などとなっている。地域に開かれた場であることを理想とする意見と、外国人が学習したり情報を得ることを重視する意見の両方があげられている。

質問『より良い日本語講座にするために行政に望むことは何ですか』では、「養成講座や学習会など、教授法を学ぶ何らかの機会を設けてほしい」「経済的援助」各6件といった訴えが切実である。また、「地域の日本語教室の増設」4件、「常に窓口を開けていてほしい」3件といった学習者の実状に合った対応を求める声も多い。教室運営については、「スタッフ用マニュアルの作成」「マネージメント部分の役割」「ソフト面の充実」「義務教育の中古教科書の活用」「スタッフとしての参加」などとなっている。対外的な活動としては、「他団体との交流」「広報などで日本語講座の様子を知らせる」といったことが提案されている。

4.2.5 全体を通して

質問『その他、日本語講座に関わって感じたことを自由にお書きください』については、「共に学んでいる」5件、「楽しい」「少しでも役立っているなら嬉しい」4件、「スタッフにもメリットが大きい」2件など、日本語講座での活動に利点や喜びを見出しているという意見が多くあがった。特に、「あらためて日本語について考えられる」「異文化と触れられる」「外国人と仲良くなれる」といった点で面白さを感じているようだ。その他、「教えることの難しさを実感」「クラス間の交流をしたい」「学習者の位相から国際関係・経済・産業の変化を感じる」「中央公民館とスタッフに感謝している」

などとなっている。

スタッフに関しては、さまざまな属性や態度、意識を持っているためひとくくりにまとめられない部分が多いが、ほとんどの人が自分なりに学び、楽しみを見つけることによって、日本語講座でのボランティア活動に満足しているようである。年齢の若い人や経験の浅いスタッフでも、外国人と積極的に関わろうとする意志や日本語教授法を学びたいという貪欲な姿勢が見受けられ、今後の活動の核になっていくことが予想される。また、スタッフ間の認識の統一の必要性や教室運営の見直しなどを指摘する意見からは、日本語講座の現状や課題を把握しているスタッフの存在がうかがえ心強い。ただ、それぞれの教室活動で手いっぱいなことと、互いの意見を交換する場が設けられていない（活用されていない）ため、悩み・問題点・批判・提案・要望などの意見は明るみに出ずに終わっている。

４．３　学習者

4.3.1　基礎的情報

21 人の学習者から回答を得た。男性 14 人、女性７人でスタッフとは逆の構成になっている。年齢は、20 代が 16 人、30 代が５人となっている。

出身国は、多い順にインドネシア（７人）、中国（４人）、アメリカ（３人）、イギリス（３人）、カナダ（２人）、アイルランド（１人）、フィリピン（１人）となっている。母語は、英語９人、インドネシア語７人、中国語４人、タガログ語１人で、英語母語話者が多く、漢字圏出身が少ない。

職業は多い順に、研修生（９人）、語学講師（７人）、主婦（３人）、留学生（１人）、会社員（１人）となっており、職場での生活時間が長い人が多い。研修生は入門クラス以外に、語学講師は入門と会話に参加している。結婚をしている人は５人いて、他は未婚である。

日本語学習年数は、２ヵ月～５年までさまざまだが、３ヵ月以内が４人、１年以内が６人、２年以内が６人、それ以上が５人となっている。研修生については来日する前に専門的な日本語教育を受けているが、その他は個人によって異なる。

4.3.2　日本語講座での活動

クラスごとの人数は、入門６人、会話７人、漢字初歩１人、読解７人である。歌クラスは、現在学習者がいない。

学習目的を９項目に分けて質問したところ、以下のような回答数になった。

質問『何のために日本語を勉強していますか（複数回答可）』

ａ．日常のコミュニケーションに必要だから・・・・・・・・・・・・１６人（76.2%）

ｂ．勉強や研究のために必要だから・・・・・・・・・・・・・・・・・・５人（23.8%）

ｃ．仕事に必要だから・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１人（52.4%）

d．仕事を得るため……３人（14.3%）
e．日本語が好きだから……１１人（52.4%）
f．新聞を読みたいから……６人（28.6%）
g．テレビ・ラジオを視聴したいから……１０人（47.6%）
h．文化・経済など日本について知りたいから……１３人（61.9%）
i．その他……２人（9.5%）

その他は、「話し合うため」「帰国したとき日本語を教えてあげたい」などとなっている。

日常生活や仕事のために、必要に迫られて学習している人が多いが、日本語や日本事情にも関心が高いことが分かる。

好きな学習内容を質問したところ、以下のような結果になった。

質問『日本語学習の中で好きな勉強は何ですか。またその理由は何ですか』

会話（10人）：日常生活に役立つ（4人）、話ができる（3人）、
勉強・研究のため（1人）、面白い（1人）

聴解（5人）：日常のコミュニケーションに役立つ（4人）、難しいから（1人）、
勉強・研究のため（1人）、応用できる（1人）

読解（6人）：漢字がたくさん読める（2人）、応用できる（1人）、
いろいろな学習ができる（1人）、日本を知りたいから（1人）

文法（3人）：正しい文を話したい（1人）、面白い（1人）、わからないから（1人）

漢字（4人）：わからないから（1人）

その他（3人）：全種類好きである（3人）……上手になりたいから（1人）
日本語が大好きだから（1人）

全体に、好きな学習のできるクラスで学んでいる人が多い。

質問『日本語学習の中で困っていることや難しいことは何ですか』については、クラスごとに違いがある。入門クラスでは、「文法」４件、「漢字」３件、「数字」２件、「単語は分かっても全体の意味が分からない」などがあがっている。会話クラスでは、「文法」「聴解」各４件、他各１件で「発音」「単語のたくさんの意味」「コミュニケーションがとれないとき」などとなっている。漢字初歩クラスでは、「文章の細かいところが分からない」「子どもの日本語力の上達が早く、ついていけない」などとなっている。読解クラスでは、「文法」３件、「漢字」２件、「文章」「語彙」「文化・習慣」各１件となっている。文法や漢字にたいして困難を感じている学習者が多い。

質問『日本語学習の中でこれからやってみたいと思う勉強は何ですか』では、入門クラスで「日常会話」４件、「漢字」３件、「語彙」２件、「読解」「全部」「映画を見る」、

会話クラスで「会話」「文法」各２件、「語彙」「ことわざ」「新聞を読む」「個人レッスン」、読解クラスで「会話」「漢字」各２件、「文法」「文章」「発音」「テレビを見たい」などの希望があがっている。今の学習はもちろんのこと、さらに進んだ内容や他の学習項目もやりたいという意欲が感じられる。

4.3.3　日本語講座について思うこと

質問『日本語講座は五段階で評価すると何ですか。Ａ（とてもよい）・Ｂ（まあまあよい）・Ｃ（どちらでもない）・Ｄ（あまりよくない）・Ｅ（よくない）』では、A17人、Ｂ４人となっており、全員が肯定的な評価をしている。ただ、調査方法の影響もあって、スタッフに気を遣っている人も存在する可能性がある。

質問『日本語講座の良い点は何ですか』では、スタッフを評価する意見が８件あり、その内容としては「反復練習をしてくれる」「根気強い」「きちんと話を聞いてくれる」「日本語をたくさん話してくれる」「英語が上手で助けになる」などがあがっている。「分からないことを気軽にきける」４件、「おもしろい」「スタッフが多い」といった意見もある。また、学習の場という視点から、「日本語が勉強できる」「日本のいろいろなことが分かる」各２件、他１件ずつ「日本語が話せる」「語彙が増える」「新しいことが学べる」「クラスがいろいろあり選べる」「学習形態が選べる」「テキストが良い」「わかりやすい」などの意見がある。さらに、「各国の人がいる」「コミュニケーションできる」「友達ができる」といった互いの交流に意義を見出している人もいた。

質問『日本語講座の良くない点・変えてほしい点は何ですか』では、入門クラスについて「部屋が狭い」「教室内がうるさい」各２件、会話クラスについて「難しい言葉は困る」「たまに休むスタッフがいる」「英語を話したがるスタッフがいる」、読解クラスについて「１人ずつ発表する形式が良い」などの意見がある。全体では、「回数が少ない」６件、「時間が短い」「授業時間以外でもスタッフに会いたい（映画・カラオケ等）」各２件、「仕事の後で疲れているので時間を変えてほしい」などの要望が出された。

質問『日本語講座はあなたにとってどのような場ですか』では、「楽しいところ」９件という意見がもっとも多かったが、「学習の場」８件という視点が、「友人を作る」５件、「気楽な場」「困ったときに手伝ってもらう」などの意見を上回っており、日本語講座を学びの場と捉えている人が多いようである。

質問『スタッフと学習者の関係はどのような関係であると思いますか』については、「先生と生徒」６件、「ときに友人・友人」７件となっており、「先生」と「友人」の間で判断がゆれている人も見受けられる。日本語講座の評価を質問した際に得られた回答から判断すると、授業時間は先生、それ以外は友達という感覚を持っているのではないかと考えられる。「楽しい」３件という意見もあった。

4.3.4　日本語教室について

質問『よく一緒に話す日本人はどのような人ですか』では、「仕事の人」８件、「学校の先生」２件など、職場で日本語使用の機会が多いことが分かる。その他、「友人」４件、「日本語講座スタッフ」３件、「近所の人」２件、「大学生」「中学生」「店員」「子ども（保育園）の母親達」となっている。日本語での言語生活はある程度限られており、ニーズやニーズ領域での言語行動を把握することが、比較的容易であると考えられる。また、職場関係や日本語講座の人のみがあげられている回答も多く、日本人との交流や地域とのふれあいに欠けているという印象も強い。

質問『日本語が上手になったことで生活に何か変化はありましたか』では、「日本語でコミュニケーションできるようになった」「生活が楽になった」各５件、「買い物が簡単になった」３件、「仕事が楽になった」２件、他１件ずつ「友人が増えた」「日本文化がわかるようになった」「テレビが見られる」「周りの人にほめられる」などとなっており、安心で豊かな生活のためには日本語の習得が必須であることを示唆している。また、日本語が上達したことによる自信が、「もっと日本語を話したいと思う」４件、「日本人に話しかけやすくなった」２件、「旅行ができる」「１人で遊びに行ける」といった積極的な意識や行動を生んでいることがわかる。

4.3.5　全体を通して

質問『その他、日本語講座について思うことは何ですか』では、「これからも頑張って続けたい」３件、「外国人にとってはどうしても必要な場所」「日本らしさと日本人の親切を実感する」「感謝している」といった意見のほか、「テキストは有料でも良い」という声もあった。

学習者については、若い人が多く、技術研修生と語学講師が全体の８割近くを占めているのが特徴である。求められている学習内容はサバイバル・ジャパニーズのレベルから検定試験対策まで幅広いが、ほとんどの人がそれに適していると思われるクラスで学び、力を伸ばしている。このことからも、日本語講座は学習の場として認識されていることがわかる。また、日本語講座に参加することによる意義や効果を実感しており、好意的な見方をする人が多いが、だからこそ少数意見である不満や要望の声は貴重であるといえる。

４．４　学習者の周囲の人々

4.4.1　基礎的情報

15 人から回答を得ることができた。男性 4 人、女性 10 人、不明１人で、年齢層は 20 代１人、30 代３人、40 代５人、50 代３人、60 代１人、70 代１人、不明１人となっており、学習者より年上の人が多い。職業は、多い順に会社員（６人）、主婦（３人）、自営業（２人）、教師（１人）、その他となっている。学習者との間柄は、「同僚」４人、「夫」３人、「友人」２人、他各１人ずつ「姑」「叔母」「雇用主」「上司」「教師」「子

どものピアノ教師」となっている。

4.4.2　日本語講座について思うこと

質問『日本語講座に対してどのような期待がありますか』では、「日本語が早く理解できるようにしてほしい」「日常会話の習得」「日本語が話せるようにしてほしい」各３件、「読み書き指導」２件、「漢字指導」「完全な習得」「正しい日本語」「一人でも多くの人に日本語指導を」など、学習面を重視する意見が目立つ。また、「日本の文化・習慣・芸術・歴史等にも触れてほしい」２件、「異文化交流」「両国の親善に役立つ」などの側面にも期待が大きい。さらに、「生活支援」といったこともあげられている。

質問『日本語講座に対してどのような不安がありますか』では、「日本語教室の増設希望」３件、「参加しやすい日時の設定」２件、「学習者の仕事が忙しくて続けられないこと」などといった、現状への対応に対する意見や、「正しい日本語を教えてほしい」「学習者自身が、細かい部分は通じなくても良いと思っていること」などがあげられた。また、活動内容を知らないので期待も不安も書けないという指摘もあった。

［日本語教室について］

質問『学習者の日本語が上達したことで周囲に何か変化はありましたか』については、「日本人の中へ入って会話できる」４件、「コミュニケーションが円滑になった」「友人が増えたようだ」各２件、「私事の悩みも話せる」など、日本語学習が日々の生活や人間関係に役立っているとする意見や、「仕事の会話ができ、流れが良くなった」３件といった例も報告された。また、「よく努力している」３件、「以前より明るくなった」２件、「読む力がついている」「ひらがながうまくなった」など、学習者本人の姿に接して、「刺激を受ける」「世界が広がる」「家族で参加支援をしている」といった影響を受けていることがわかる。

質問『日本語講座は地域社会でどのようにあったら良いと思いますか』では、「外国人と地域の人々のコミュニケーションの場」４件、「地域と外国人をつなぐ場」３件など、日本語講座が両者の架け橋のような存在になることが求められている。その他、「外国人の安心した生活のため」「外国人のイメージを良くするため（学習していることをアピール）」「利用しやすく、気軽に参加できるサークルのような存在」各２件となっている。学習者と生活を共にするうえで、彼（女）らの生活の不安や差別に対する悩みを知り、解決の方向を模索する様子がうかがえる。

4.4.3　全体を通して

質問『その他、日本語講座に関して思うことを自由にお書きください』では、「日本語講座について詳しく知らない」３件、「広報などで紹介してはどうか」２件といった、開かれた日本語講座を望む意見が多い。また、「行政の積極的援助」２件、「差別のない講座」「土曜にしてほしい」「理解力をつけてほしい」「新聞が読めるように」各１件

などの要望が、周囲の人々にとっては切実な問題としてあがっている。また、「ボランティアなのにありがたい」「日本語講座に感謝している」「長く続けてほしい」といった声が、家庭や職場から多くきかれた。学習者を支援することは、周囲の人々の助けにもなっているようである。

今回の調査を通じて、初めて日本語講座の存在やボランティアによる運営のことを知ったという人が、数人存在した。学習者の周辺ですらこのような現状であり、いかに日本語講座が知られていないかがわかる。しかしながら、学習者を取り巻く人々の期待は予想以上に大きく、日本語講座が少なからず貢献していることは事実である。彼（女）らの不安を取り除き、より強力な支援を呼びかけるためにも、現在の閉鎖的で隠れた存在から、地域に開かれた学習・交流の場に変わることが切望されている。

５．考察

５．１　日本語講座での活動

日本語講座は、平成８年度の開設以来５年間続けられている。平成９年度に開催日時を変更、平成 10 年度にクラス編成の全面改正、平成 11 年度に歌クラスの設置、会場の移動、などといった変遷を経て今に至っている。５年という月日の中で学習活動が蓄積され、現在は安定した教室運営が行われているように見えるが、調査において現状や課題を指摘する意見も多くあげられた。

学習活動については、スタッフ会議やスタッフへのアンケート調査などによって内容に検討が加えられ、改善が試みられてきてはいるが、学習者が教室運営などの意思決定に参加したことはない。学習者に対する定期的なニーズ調査や、全体の要望をまとめるといったこともされておらず、学習の主体者の視点がなおざりにされている。

今回行った調査では、公民館担当者、スタッフ、学習者、学習者の周囲の人々の四者が、日本語講座をどのような場として捉えているかを探ったが、学習者だけでなく他の立場からも、「学習の場である」という指摘が多かった。これは当たり前のこととも思われるが、日本語学習の場であるなら学習者を中心として活動が計画されなければならない。

そのような観点から、学習活動についてみていきたい。

まず何よりも優先されるのが、学習者のニーズを把握しそれに応えることである。スタッフもそのことに気付いてはいるものの、定期的なニーズの確認、学習内容に対する評価などを実施している人はいない。日本語講座では学習者の位相に特徴が見られるため、言語行動や周囲の人のニーズなどから判断することもできるのではないか。

開催日時や学習内容についても、学習者の希望への対応が求められている。

充実した活動を行うための経済的援助が、スタッフや周囲の人々から求められてお

り、外国人の学習権を保障するためにも行政からの十分な支援が望まれている。また、スタッフからは養成講座の開設が切望されており、何らかの対応が必要である。

さらに、学習者と密接に関わるスタッフの意識、態度なども重視されている。現状では意志疎通や認識の統一が徹底されていないため、学習者への対応に違いが出たり、スタッフの質の向上が滞っているようである。発足当時の主旨や、どこまで教えられて何が教えられないのかといった情報も含めて、スタッフ間のコミュニケーションも必要であろう。

ただ、すべてのスタッフが教師として完璧な姿を目指さなければならないかというと、疑問が残る。これまでは、それぞれのスタッフが学習者の友人となり教師にもなり、講座の運営やクラスの運営、コースデザインまでもこなしており、負担が大きい分どこかの視点が欠けるという問題点もあった。よって、役割を分担することや、公民館担当者が支援することで、解消できる面もあるのではないかと思われる。

また、周囲の人々に対しては、日本語習得や日本語講座参加への支援が望まれている。

5．2　日本語講座に対する意識

日本語講座に対する期待の表われ方にそれぞれ違いがみられた。

公民館担当者は、日本語講座発足当時の主旨を意識している人が多く、学習者とスタッフが共に学ぶ場で会ってほしいと希望している。

一方、多くのスタッフは、外国人と交流したい、役に立ちたい、と思って参加している。

学習者では、学習の場という意見が多く、周囲の人々も日本語学習に期待している人が多い。

また、行政やスタッフ、学習者の周囲の人々に対しての要望もそれぞれあげられた。

このような立場の違いによる意識のずれは、互いの誤解を生み、教室運営の妨げになることが考えられる。日本語講座開催の主旨を、スタッフだけでなく学習者や周囲の人々にも認識してもらうことや、相互に悩みや意見を交換する機会が得られれば、学習者への支援体制が整えられるのではないかと考えられる。

5．3　日本語講座の役割

こんごの日本語講座への展望としては、地域の日本人と外国人が交流し、共生していくための場としての役割を期待する声が多くあがった。日本語習得に代表される外国人に関する諸問題の解決過程を通じて、地域社会について考え、共に安心した豊かな生活ができる住みよい社会を作っていく可能性が、将来的には考えられる。これは、本来日本語講座発足当時に目指されたことであり、その視点を大切にしながら活動を続けていくことが重要であろう。

また、地域に開かれた場とするためには、行政を中心として外部への積極的な情報発信が求められている。現状では日本語学習に手いっぱいだが、それを地域に知らせることによる支援や解決策も得られるのではないかと考えられる。

日本語講座が、近所の人々が気軽に集まって、生活や地域、政治、文化などを語り合う「喫茶店」のような存在として機能することも、遠い未来ではないだろう。

6．おわりに

「松本市中央公民館 日本語講座」について、中央公民館担当者、スタッフ、学習者、学習者の周囲の人々のそれぞれの意見を通して、現状や課題、役割について論じてきた。

今後は、松本市内の他の教室との比較や、長野県内の市街地の日本語教室との比較が課題となる。

また、学習者の言語生活を探る24時間調査なども求められるだろう。

〔謝辞〕　卒業論文の作成にあたり、沖裕子先生、石神照雄先生、合津美穂先生に多大なるご教示をいただきました。この場を借りまして厚くお礼申し上げます。

また、調査に際して、貴重な学習時間を割いて回答してくださった学習者の方々と関係者の皆様のご理解に、心より感謝いたします。

【注】

注１　日本語ボランティア講座編集委員会編(1996)参照。

注２　長野県日本語ネットワーク会報「Naganoken Nihongo Network News」Vol.2～4と信州日本語教室フォーラム(第１回～第４回) の資料より。

注３　第５回信州日本語教室フォーラムの資料および、「Naganoken Nihongo Network News」Vol. 5と、筆者が参加して見聞した内容に基づきまとめる。

注４　「松本市国際関係資料 平成 11 年度」(松本市企画部広報国際課)、松本市公民館主事会編(2000)、日本語講座スタッフ会議資料、中央公民館担当者・日本語講座代表などの談話に基づきまとめる。

注５　学習者に対する調査にスタッフが関わることによる回答への影響が懸念されたが、調査によって貴重な学習時間が削られることの重大性を鑑み、時間短縮のためやむをえずスタッフに補助を依頼した。

【参考文献】

秋田節子 (1993)「広島在住の日本語学習者に対するニーズ調査」『広島大学日本語学

科紀要』 第３号
伊藤恵理奈（1996）「外国人のお母さんと学ぶ日本語」 『三郎山論集』 第３号 上田女子短期大学日本語教育研究会・国語研究倶楽部
遠藤輝喜(1998) 「自治体日本語教室の現状と課題～渋谷区立恵比寿社会教育　館の事例を中心として～」『武蔵野女子大学紀要』33
遠藤義孝（2000）「『生活講座』について～地域定住外国人に対する生活支援の一方向」『山形大学日本語教育論集』 第３号
大橋敦夫（1997）「これからの日本語教育」『学海』第 13 号 上田女子短期大学国語国文学会
大橋敦夫(2000)「長野県内のボランティア日本語教室の現状と課題」『上田女子短期大学紀要』第 23 号
加藤耕（1998）「庄内地方での日本語教育の現状」 『山形大学日本語教育論集』第 1 号
佐々木順子・宮本律子(1997)「秋田県における日本語支援活動のあり方ー現状と問題点ー」『秋田大学教育学部研究紀要　人文科学・社会科学』
庄司恵雄(1997)「中国・四国地方におけるボランティア日本語教室の現状と問題点」『教育学研究紀要』第 42 巻 第２部 中国四国教育学会
田島弘司(1995)「地域社会における日本語教育の進展ーその必要性と今後の課題ー」『平成７年度 日本語教育学会春季大会 予稿集』
富谷玲子(1995)「地域社会における日本語教育ー「日本語教室」の機能についてー」『秋草学園短期大学紀要』第 12 号
中須賀徳行（1998）「岐阜県における日本語教育の現状と課題」『岐阜大学留学生センター紀要』 創刊号
二通信子・大井裕子・喜多村喜美江(1999)「地域におけるボランティア日本語教室の現状と課題ーインタビュー調査および二つのグループの事例を通してー」『日本語教育論集』14　国立国語研究所日本語教育センター
日本語教育学会編(1991)『日本語教育機関におけるコース・デザイン』凡人社
日本語ボランティア講座編集委員会編(1996)『いま！日本語ボランティア』凡人社
古川ちかし・山田泉（1996）「地域における日本語学習支援の一側面」『日本語学』第 15 巻第２号　明治書院
松本市公民館主事会編（2000） 『松本市公民館活動実践事例集「学びを創り未来をひらく」』松本市教育委員会